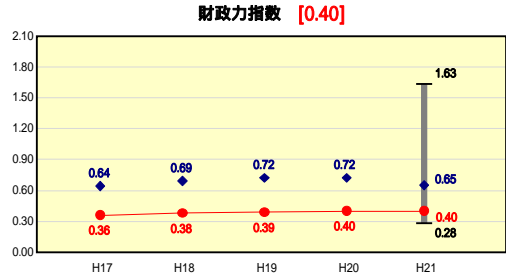


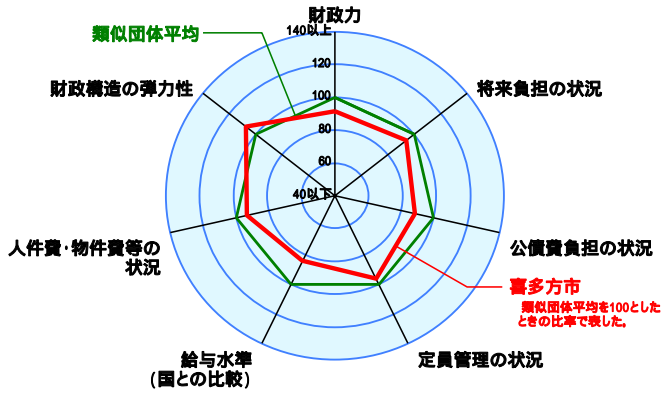
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力



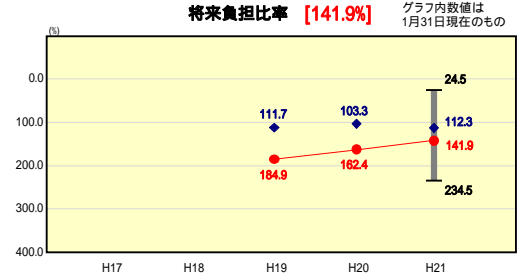
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人面	口積	53,470	人(H22.3.31現在)
標準財政規模	16,243,845	千円	
歳入総額	25,767,491	千円	
歳出総額	25,052,254	千円	
実質収支	600,397	千円	

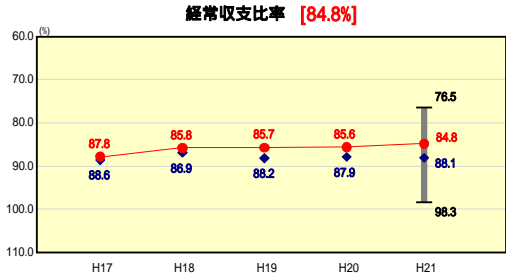


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

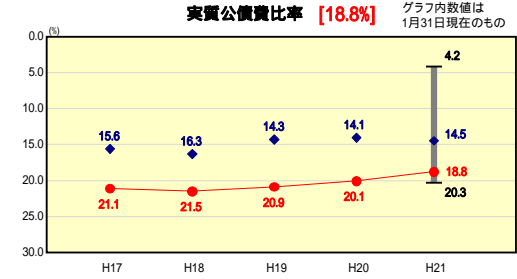
## 将来負担の状況



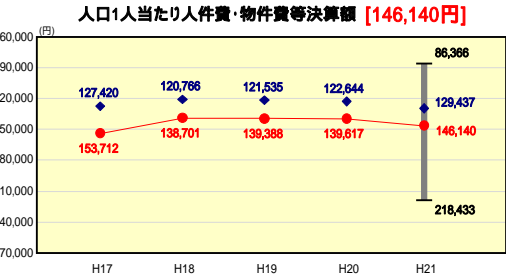
## 財政構造の弾力性



## 公債費負担の状況

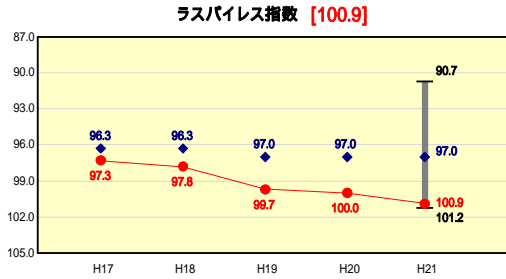


## 人件費・物件費等の状況

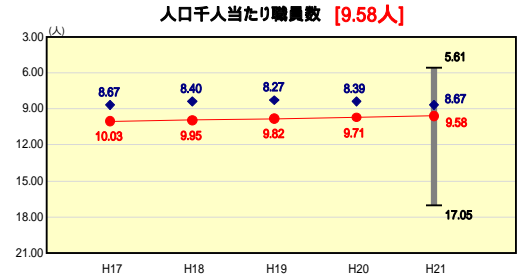


人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準(国との比較)



## 定員管理の状況



### 分析欄

**【財政力指数】**  
財政力指数については、前年度と同水準となっている状況であり、類似団体平均を0.15ポイント、福島県市町村平均を0.10ポイント下回る状況となっている。市税については、長引く景気低迷の影響により特に法人関係の減収により前年度と比較し4.7%となっている。今後においても税収の大きな伸びは期待出来ないため、税収の確保を図るとともに事務事業の見直しを進め財政基盤の強化を図る。

**【経常収支比率】**  
経常収支比率については、84.8%と類似団体平均を3.3ポイント、福島県市町村平均を2.9ポイント下回っており、公債費負担適正化計画に目標として掲げる85%を下回っている状況であるが、今後についても少子高齢化対策による扶助費、公共施設の老朽化に伴う維持補修費、退職手当等の増加が見込まれ、指標の上昇が予測される。対策として事務事業評価及び所要経費の精査による行政コストの縮減、人件費の抑制などを図る必要がある。

**【実質公債費比率】**  
実質公債費比率は類似団体平均を4.3ポイント、福島県市町村平均を5.2ポイント上回っているが、前年度と比較して1.3ポイント改善し、公債費負担適正化計画の目標値である18.8%と同様の数値であり、計画どおり軽減されている状況となっている。改善しているものの未だ比率が高い

要因としては、過年度において積極的に建設事業を進めたことや、国営事業の膨大な償還金を負担していることが主な要因となっている。国営事業の償還金については平成20年度において一部繰上償還を実施したものの、平成21年度においての償還額は一般財源ベースで511,707千円であり大きな負担となっている。

**【将来負担比率】**  
将来負担比率については、類似団体平均を29.6ポイント、福島県市町村平均を51.8ポイント上回っている状況であり、この主な要因は、地方債現在高及び公営企業債の繰入れが高い割合を占めているが、過年度において積極的に建設事業を進めたことや、公営企業においても施設の統合を積極的に実施したことや、継続的に建設事業を実施していることが挙げられる。平成21年度においては、新たな公債費に準ずる債務負担行為の設定がなく、計画的な償還を行ったこと、一部事務組合の公債費残高が減少したこと、財政調整基金残高の増加などにより平成20年度と比較し20.5ポイントの低減が図られた。

**【ラスパイレス指数】**  
ラスパイレス指数については類似団体平均を3.9ポイント、全国市平均を2.1ポイント上回っている。国の制度に沿った給与制度の適正化を図り、指数の低減を図る。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均より12.9%、福島県市町村平均より24.1%高い数値であり、前年度と比較し4.7%程度高い数値となっている。前年度と比較し数値が高くなった主な要因は、物件費が前年度と比較し10.4%程度増加している。これは、緊急雇用創出事業により臨時職員賃金の増加が挙げられる。また、維持補修費についても前年度と比較し18.8%程度増加している状況である。

**【人口千人当たり職員数】**  
職員全体数については前年度と比較し13人の削減となったが、類似団体平均を0.91人、福島県市町村平均を2.15人上回っている状況である。今後は定員適正化計画に則り、定員モデルや類似団体の職員の状況を勘案し、事務事業の効率化と組織機構の簡素合理化を図ることにより定員規模の適正化に努める。